

平成 20 年度

事業報告書

財務諸表

収支計算書

社団法人 発 明 協 会

目 次

I. 平成20年度事業報告書

1. 事業概況（平成20年度を振り返って）	3
2. 総 裁	4
3. 役員構成	4
4. 会員数	4
5. 会議等	4
6. 登記事項	5
7. 組織及び職員数	6
8. 恩賜発明賞・恩賜記念賞の贈呈	7
9. 発明奨励振興事業	7
(1) 全国発明表彰	7
(2) 地方発明表彰	8
(3) 青少年創造性開発育成事業	8
(4) 全国発明振興会議	11
10. 特許制度普及事業	11
(1) 発明総合相談指導	11
(2) 出願適正化等指導事業〔中小企業対策事業〕	11
(3) ワンストップサービス事業	12
(4) 中小企業等特許先行技術調査支援事業	12
(5) 知的財産権研修教育事業	12
(6) 知的財産専門人材育成・活用事業	14
(7) 知的財産権教育の支援普及に関する調査研究事業	14
(8) 知的創造サイクル啓発事業	14
(9) 特許流通促進事業	14
(10) 特許流通事業化事例からみる特許流通促進事業の在り方に関する調査研究	15
(11) 企業における技術経営の管理・運営等に関する調査事業	16
(12) 発明の日及び科学技術週間協賛事業	16
11. 外国産業財産権制度支援事業	16
(1) 外国産業財産権制度人材育成協力事業	16
(2) 外国産業財産権制度相談・産業財産権侵害対策相談等事業	17
12. 国際交流事業	18
(1) 国際発明振興団体連携促進事業	18
(2) 海外機関との交流	18
(3) 協賛団体の支援に基づく人材育成事業	18
(4) 知的財産専門家の派遣	19
13. 公報等情報普及事業	19
(1) 特許公報類の普及・頒布	19
(2) 公開技報の発行及びホームページ登録サービス	19

(3) 2008特許・情報フェア&コンファレンス.....	19
14. 図書刊行事業.....	19
15. 調査研究事業.....	20
(1) 特許出願技術動向調査事業.....	20
(2) 先行技術調査事業.....	20
(3) 知的財産基本問題研究事業.....	20
16. 知的財産保護に関する連携促進事業.....	20
(1) 国際知的財産保護フォーラムへの協力支援.....	20
(2) 不正商品問題連絡協議会事務局.....	20
17. 関係省庁協力事業.....	21
(1) 文部科学省表彰関係事業への協力.....	21
(2) 特許庁産業財産権制度関係表彰事業への協力.....	21
(3) 知的財産権制度等説明会運營業務.....	21
(4) 特許印紙の普及・販売.....	22
18. 会員サービスの拡充.....	22
19. 業務の合理化.....	22
20. 広報活動.....	22
21. 新公益法人制度への対応.....	22
22. 支部事業.....	23
(1) 支部長等懇談会.....	23
(2) 地域知財戦略本部が推進する事業への参画.....	23
(3) 会員の増強.....	23
(4) 支部事業.....	23

II. 平成20年度財務諸表

貸借対照表.....	31
正味財産増減計算書.....	32
キャッシュ・フロー計算書.....	33
財務諸表に対する注記.....	34
財産目録.....	36

III. 平成20年度収支計算書

収支計算書.....	37
収支計算書に対する注記.....	38

I. 平成20年度事業報告書

1. 事業概況（平成20年度を振り返って）

原油価格の高騰、サブプライムローン問題等に端を発した昨年秋の金融危機の発生により世界同時不況に陥っているが、我が国においてもその影響は非常に大きく、産業構造の転換など景気回復に向けた取り組みが緊急の課題として官民をあげて進められている。一方、IT技術の進展、製品のライフサイクルの短縮化等の要因による、オープンイノベーションの必要性の急速な高まりとともに、知財信託等も徐々に広まり始めるなど知的財産を巡る環境も変革の時期を迎えている。

以上のような状況において、当協会本部及び47都道府県支部は相互の連携を強化しつつ、政府の推進する知財関係施策への協力体制の構築、中小・ベンチャー企業に対する知的財産制度普及・啓発に向けた活動、我が国の科学技術の振興に向けた表彰事業、創造性開発育成事業等の多様な事業を実施した。

まず、発明の奨励と振興については、皇室より御下賜金を拝受し、科学技術の振興と産業の発展に寄与すべく、発明表彰事業や展覧会事業を実施した。さらに青少年の創造性開発育成事業として全国に展開している少年少女発明クラブ事業の拡充・強化に努めた。

特許制度普及事業については、出願・特許流通の各アドバイザーを各地域に派遣し、出願相談、特許流通及び技術移転にかかるアドバイスを行うとともに、全国各地域に設置された知財駆け込み寺（商工会議所及び商工会）と連携し、個別相談会、セミナー、企業訪問型相談等を開催するなど多様なニーズに応えた。

国際協力事業として、外国産業財産権制度支援事業については、引き続きアジア太平洋地域内の途上国における産業財産権制度の普及啓発と人材育成を図るための研修を実施するとともに、中小企業等のための諸外国における産業財産権制度についての相談窓口を設置し、相談に応じた。また、国際交流事業では、発明奨励国際フォーラムに参加するとともに、関係機関との交流を推進した。

調査研究事業として、特許出願技術動向調査、先行技術調査を実施するとともに、産業財産権制度等における諸問題の研究を目的とする委員会を立ち上げ、研究を行っている。

また、知的財産の創造、保護及び活用の各段階を支援するワンストップサービス事業を実施し、先行技術調査、特許マップの作成、金融機関との包括協定の締結などを推進した。更に、地域における中小・ベンチャー企業を知的財産の面から支援する人材を育成し活用するため、知的財産専門人材育成・活用事業の充実を図ったほか、多様なニーズに対応した研修・講座を開催した。加えて特許公報類の普及・頒布、Web上での知的財産に関するサービスの充実、知的財産に関する入門書から専門書までの幅広い図書の刊行等を行った。

公益法人制度を抜本的に見直す新公益法人制度が平成20年12月1日から施行されたことに伴い、「新法人移行検討委員会」を設置し、新制度への対応策について検討を開始した。

全国47都道府県支部における支部事業については、地域知財戦略本部が推進する事業へ積極的に参画するとともに、地域における発明の奨励、産業財産権制度普及啓発事業の一層の拡充・強化を図った。

以下、平成20年度の事業について報告する。

2. 総 裁 常 陸 宮 殿 下

3. 役 員 構 成 (平成21年3月31日現在)

会 長	1名
副 会 長	7名
理 事 長	1名
専務理事	1名
常務理事	1名
常任理事	13名
理 事	76名
監 事	4名
評 議 員	241名
顧 問	1名
名誉理事	1名
参 与	13名

4. 会 員 数 (平成21年3月31日現在)

8,325名

5. 会 議 等

(1) 通常総会

日 時	平成20年6月17日(火) 13:00~14:00
場 所	ホテルオークラ 別館地下2階「アスコットホールⅡ」
議 題	(1)平成19年度事業報告書・同収支決算書・同財産目録の件 (2)平成20年度事業計画書・同収支予算書の件 (3)役員選任の件

(2) 理事会

①日 時	平成20年5月20日(火) 12:00~13:30
場 所	霞山会館「霞山の間」
議 題	(1)平成19年度事業報告(案)について (2)平成19年度収支決算書及び財産目録(案)について (3)役員選任(案)について (4)総会附議事項(案)について

(5)職員服務規程の改正について

②日 時 平成20年6月17日(火) 14:20~14:30
場 所 ホテルオークラ 別館地下2階「アスコットホールⅢ」
議 題 (1) 会長、副会長、理事長、専務理事、常務理事及び常任理事選任の件
(2) 顧問及び参与推薦の件

③日 時 平成20年12月4日(木) 11:00~11:30
場 所 霞山会館「霞山の間」
議 題 (1)平成20年度上半期における事業概況等について
(2)公益法人制度改革について
・新法人移行検討委員会の設置について
(3)参与推薦について

④日 時 平成21年3月26日(木) 12:00~13:30
場 所 霞山会館「霞山の間」
議 題 (1)平成21年度事業計画・同収支予算(案)について
(2)職員給与規程の改正について
(3)事務局長の交代について

(3) 評議員会

日 時 平成20年6月17日(火) 14:10~14:20
場 所 ホテルオークラ 別館地下2階「アスコットホールⅢ」
議 題 新任評議員の件

(4) 事業及び会計監査

監事による監査を次の通り実施した。

①日 時 平成20年12月4日(木) 13:30~14:30
場 所 発明協会 貴賓室
議 題 平成20年度の事業及び収支の概況について

②日 時 平成21年3月26日(木) 14:00~15:00
場 所 発明協会 貴賓室
議 題 平成20年12月までの決算概要について

6. 登 記 事 項

①理事及び資産総額変更登記 平成20年 8月15日
②理事変更登記 平成21年 3月26日

8. 恩賜発明賞・恩賜記念賞の贈呈

平成20年度全国発明表彰において、独創性に富む極めて優れた発明により我が国科学技術の振興と産業の発展に大きく貢献した発明者に恩賜発明賞を、また、第67回全日本学生児童発明くふう展において、最も優秀な作品の創作者に恩賜記念賞を贈り、その栄誉をたたえた。

○恩賜発明賞 「超高強度耐サワー低合金油井管の発明」

大村 朋彦 住友金属工業（株）

○恩賜記念賞 「Cu ッパギ君（かっぱぎくん）」

古川 浩 福島県立郡山北工業高等学校 2年

要田 駿 福島県立郡山北工業高等学校 2年

9. 発明奨励振興事業

(1) 全国発明表彰

主催 (社) 発明協会

後援 文部科学省・経済産業省・特許庁・日本経済団体連合会・日本商工会議所
日本弁理士会・朝日新聞社

本年度は、全国各支部・各企業、関係団体等から発明者関係141件393名、功労者関係7名の推薦があり、平成20年1月25日（金）から3月3日（月）にかけて意匠・電気・化学・機械の4つの専門部会及び21世紀専門部会を開催し、平成20年4月9日（水）の選考委員会において審査を行い、第1表彰区分として恩賜発明賞、内閣総理大臣発明賞等の特別賞ほか各賞を、第2表彰区分として21世紀発明賞、21世紀発明奨励賞を選考した。

また、恩賜発明賞、内閣総理大臣発明賞等特別賞を受賞した法人の代表者に発明実施功績賞を、21世紀発明賞、21世紀発明奨励賞を受賞した法人の代表者に21世紀発明貢献賞をそれぞれ贈呈した。

表彰式は、平成20年6月17日（火）ホテルオークラにおいて、当協会総裁常陸宮殿下同妃殿下御臨席のもと、大野内閣官房副長官、原田文部科学大臣政務官、荻原経済産業大臣政務官、佐藤衆議院文部科学常任委員長、東衆議院経済産業常任委員長をはじめとする来賓や各界から多数の参列者を得て挙行了した。

○第1表彰区分

恩賜発明賞	1件1名	特別賞	9件32名	発明賞	11件35名
発明奨励功労賞	7名	発明実施功績賞	10件10名		

○第2表彰区分

21世紀発明賞	1件4名	21世紀発明奨励賞	2件7名
---------	------	-----------	------

21世紀発明貢献賞3件3名

なお、恩賜発明賞の受賞者には副賞として畠山一清賞を贈呈した。その他特別賞受賞者に対し副賞を贈呈した。

(2) 地方発明表彰

主催 (社) 発明協会

後援 文部科学省・特許庁・中小企業庁・各経済産業局・北海道・福島県・
東京都・石川県・滋賀県・岡山県・高知県・福岡県・日本弁理士会

本年度は、全国各支部から多数推薦された中から、平成20年7月31日(木)に開催した中央選考委員会及び平成20年8月中旬から9月中旬にかけて各地方で開催した地方選考委員会において各賞を選考した。

また、表彰式は、以下のとおり平成20年10月上旬から11月下旬にかけて挙行し、計498件、1,304名を表彰した。

- ・北海道地方 平成20年10月 3日(金) 北海道小樽市
- ・東北地方 平成20年10月 2日(木) 福島県郡山市
- ・関東地方 平成20年11月 5日(水) 東京都港区
- ・中部地方 平成20年11月18日(火) 石川県金沢市
- ・近畿地方 平成20年11月25日(火) 滋賀県大津市
- ・中国地方 平成20年11月 6日(木) 岡山県岡山市
- ・四国地方 平成20年11月27日(木) 高知県高知市
- ・九州地方 平成20年11月13日(木) 福岡県福岡市

(3) 青少年創造性開発育成事業

① 少年少女発明クラブ事業

a) 少年少女発明クラブの新設

本年度新設された少年少女発明クラブは3ヶ所であり、既設クラブとあわせて全国で203ヶ所のクラブが活動を行った。

[新設少年少女発明クラブ一覧]

クラブ名	開設日	場 所
大和町少年少女発明クラブ	4月15日	宮城県黒川郡大和町
大口少年少女発明クラブ	9月24日	愛知県丹羽郡大口町
釧路少年少女発明クラブ	2月17日	北海道釧路市

b) 第63回少年少女発明クラブ全国会議

少年少女発明クラブの指導・運営に携わる関係者を対象に、効果的な指導方法に関する情報交換等を目的とした全国会議を開催した。

- ・開催日：平成20年10月2日(木)～3日(金)

- ・会 場：新潟県新潟市ホテルオークラ新潟
- ・出席者：少年少女発明クラブ会長、企画運営委員、指導員、本支部担当者等193名

c) 第64回少年少女発明クラブ全国会議

少年少女発明クラブの指導・運営に携わる関係者を対象に、青少年の創造性育成に関する講演を中心とした全国会議を開催した。

- ・開催日：平成21年3月5日（木）
- ・会 場：発明会館ホール
- ・出席者：少年少女発明クラブ会長、企画運営委員、指導員、本支部担当者等144名

d) 少年少女発明クラブ指導員研修会

少年少女発明クラブ指導員の資質の向上を図るため、ブロック別研修会（6ブロック）及び都道府県別研修会（10箇所）を開催した。

e) 少年少女発明クラブニュースの発行

少年少女発明クラブにおける創意工夫活動の成果、各種イベントの告知・報告、新設クラブの紹介等を掲載したパンフレット「少年少女発明クラブニュース」を計6回（2万部/回）発行し、全国の少年少女発明クラブ、当協会支部、地方自治体、科学館等を通じて広く一般に配布した。

f) ものづくり体験教室

文部科学省が主催する「ものづくり体験教室」事業に協力し、夏休み期間中に全国128ヶ所において「ものづくり体験教室」を開催し、5,476名の小中学生が参加した。また、同体験教室の参加者の中から審査委員会により選ばれた優秀な小中学生72名による「ものづくり体験教室全国大会」が平成20年11月29日（土）に日本科学未来館（東京都江東区）で開催され、当協会は本事業の実施・運営に協力した。

g) 青少年創造性開発育成委員会

少年少女発明クラブにおける創造性開発育成事業の推進を図るため、「第24回青少年創造性開発育成委員会」を平成21年3月25日（水）に発明会館会議室において開催した。

*なお、①少年少女発明クラブ事業の一部については、(財)JKA 補助事業の一部として実施した。

②第67回全日本学生児童発明くふう展

主催 (社)発明協会

毎日新聞社（毎日小学生新聞）

後援 文部科学省・経済産業省・特許庁・日本弁理士会・NHK

協賛 全国連合小学校長会・全日本中学校長会・全国高等学校長協会・
(社) 全国工業高等学校長協会

本年度の全日本学生児童発明くふう展は、各地域で開催された発明くふう展等を経て全国各支部より推薦された775点の作品について、平成21年1月8日(木)と1月28日(水)に開催した審査委員会において審査を行い、恩賜記念賞、内閣総理大臣賞等の特別賞ほか各賞を選考した。

展覧会は、平成21年3月3日(火)から3月8日(日)まで、東京・日本橋三越本店本館7階において開催した。

3月3日(火)には、当協会総裁常陸宮殿下同妃殿下の御臨席を賜り、山内文部科学副大臣、吉川経済産業副大臣、鈴木特許庁長官をはじめ来賓多数の参列を得て、同館7階「不二の間」において表彰式を挙行了した。

・第67回全日本学生児童発明くふう展入賞作品

○恩賜記念賞 1点 ○特別賞 14点 ○奨励賞 21点 ○入選 117点

③WIPO 賞の贈呈

本年度も全日本学生児童発明くふう展審査委員会がその審査にあたり、同展に応募があった作品中より受賞作品を選考した。

平成21年3月3日(火)開催の第67回全日本学生児童発明くふう展表彰式において、WIPO賞1点を贈呈した。

④第30回未来の科学の夢絵画展

主催 (社) 発明協会

後援 文部科学省・経済産業省・特許庁・国立科学博物館・日本弁理士会・
NHK・朝日新聞社・朝日小学生新聞・朝日中学生ウイークリー

協賛 (社) 日本美術教育連合・(財) 美育文化協会

小・中学校、幼稚園及び在日外国人学校の児童生徒を対象に作品を募集し、全国から9,642点の応募があった。平成20年2月19日(火)の審査委員会で選考された入賞作品を、平成20年4月8日(火)から4月20日(日)まで東京上野・国立科学博物館に展示した。なお、表彰式は、文部科学省研究振興局振興企画課鎌田奨励室長、特許庁総務部総務小川課長をはじめ関係省庁、関係団体、当協会役員等の参列を得て、4月11日(金)に同博物館新館において挙行了した。

・「小学校・中学校の部」

○特別賞 11点 ○優秀賞 51点 ○奨励賞 73点

・「幼稚園の部」

○特別賞 1点 ○優秀賞 5点 ○奨励賞 38点

・「在日外国人学校の部」

○特別賞 3点 ○優秀賞 10点 ○奨励賞 21点

(4) 全国発明振興会議

主催 青森県・(社)発明協会
後援 文部科学省・特許庁・東北経済産業局

本年度は青森県との共催により、「発明の奨励・振興による地域産業の発展を目指して」をテーマに、平成20年7月24日(木)・25日(金)の両日にわたり、青森国際ホテル(青森県青森市)において第56回目となる標記会議を開催し、全国都道府県の発明奨励及び知的財産権主管者、本・支部役職員並びに一般参加者を含め100名出席のもと研究討議を行った。

10. 特許制度普及事業

(1) 発明総合相談指導

本年度の相談受付件数は、約42,000件を数えた。主な相談内容としては、出願関係、先行技術調査、法令関係等であった。

(2) 出願適正化等指導事業〔中小企業対策事業〕

特許庁からの受託事業として、各地域における産業財産権制度の普及啓発を図るため、次の事業を行った。

①産業財産権相談事業

地域の中小・ベンチャー企業等において産業財産権制度に関する理解を深め、同制度の活用促進を図ることを目的として、全国各地域において、特許相談会4,273回及び農商工連携の相談会52回を実施した。

②パソコン電子出願支援事業

全国47都道府県支部に電子出願共同利用端末機器(ISDN回線)を設置し、専任の出願アドバイザー(各支部1名、計47名)による電子出願関係全般の指導相談業務を実施した。本年度の相談受付件数は73,734件であった。

③知財駆け込み寺連携事業

全国各地に設置された知財駆け込み寺(商工会議所・商工会)において、経営指導員等に対して産業財産権制度全般に関する指導・助言を行うとともに、中小企業や個人等を対象に産業財産権相談会等を実施した(産業財産権相談会2,366回、知的財産セミナー324回)。

また、知的財産権制度に関するQA集を作成し、全国の商工会・商工会議所の知財駆け込み寺窓口のほか、主な支援専門機関に配布した。

更に、知財専門家が直接中小企業等を訪問し、知財全般にわたる相談を行う「企業等訪問型相談」をモデル事業として、14道県で52回の相談を実施した。

④出願適正化等指導事業運営会議

本事業をより効率的に推進するため、全国支部の役員等が一堂に会して、平成20年5月13日（火）・14日（水）に虎ノ門パストラルにおいて開催した。

⑤出願アドバイザー等会議

各地域において適切な指導・相談業務を行うため、出願アドバイザー及び知財コーディネータを対象に、平成20年5月20日（火）・21日（水）と平成20年10月21日（火）・22日（水）に東京において会議を開催した。

⑥運営ブロック会議

知財コーディネータの配置された6つの支部所在地（宮城、埼玉、岐阜、大阪、岡山、福岡）において、平成20年9月から10月に、本部事務局、知財コーディネータ及び支部責任者を対象に本年度の進捗状況と実施推進のための諸方策について討議を行った。

⑦支部職員担当国会議

各地域において本事業の事務処理に従事している支部の職員を対象に、適正な事務処理に係る会議を平成20年7月7日（月）・8日（火）に虎ノ門パストラル等において開催した。

（3）ワンストップサービス事業

本部・支部が連携し、知的財産権制度を活用する公的研究機関、大学、金融機関、中小・ベンチャー企業等を対象に、知的財産の創造・保護・活用の各段階を支援するサービスとして、特許マップの作成、先行技術調査、ライセンス調査、知的財産に関する総合的なコンサルタント、講習会・相談会の実施について総合サービスを提供するワンストップサービス事業を実施した。本年度末までに、38の金融機関と包括協定を締結し、講習会・セミナー等を開催した。

（4）中小企業等特許先行技術調査支援事業

特許庁からの受託事業として、出願審査請求制度の適正化に資するため、中小企業・個人等における審査請求前の案件（特許）を対象に1,180件の先行技術調査を実施した。

（5）知的財産権研修教育事業

①第36期知的財産権研修

知的財産権全般に関する幅広い専門知識を備えた人材を育成するため、官界・学界（大学教授等）、法曹界（判事、弁護士、弁理士）、産業界の方々を講師として、次のとおり研修を実施した。

- ・ 5月 7日(水)～ 7月10日(木)21日間 第一課程（法律・条約） 36名
- ・ 8月19日(火)～10月 9日(水)17日間 第二課程（特許管理・実施契約）29名
- ・ 10月28日(火)～12月17日(水)16日間 第三課程（特許訴訟・侵害訴訟）35名

②基礎講座シリーズ（知的財産権法の基礎に関する研修）（括弧内は受講者数）

「知的財産権入門講座」（61名）、「知的財産権基礎講座（東京開催）」（98名）、
「知的財産権基礎講座（秋期）」（66名）、

③公開講座（括弧内は受講者数）

「実践PCT出願（中級編）」（40名）、「欧米特許制度の概要（基礎編）」（56名）、
「ライセンシングビジネス」（53名）、「パテントマップ活用講座」（71名）、「実践
PCT出願（上級編）」（40名）、「商標の制度と管理」（49名）、「欧米特許制度の概
要（判例解説編）」（23名）、「韓国知財実務」（41名）、「米国及び欧州における知的
財産権制度の解説と最近の動向」（38名）、「特許権侵害紛争における攻防の実務」
（55名）、「産業財産権隣接法」（30名）、「明細書作成の留意点～審査基準および戦
略～」（80名）、「企業における知財活動」（65名）、「外国商標制度」（28名）、「イ
ンドの知財制度の概要」（60名）、海外の知的財産権制度入門」（40名）、「審判請求
と審決取消訴訟」（15名）、「商標権侵害訴訟講座」（17名）、「アメリカの特許侵害
訴訟の手続・実務」（14名）、「産業財産権手続講座」（34名）、「米国特許明細書の
書き方」（18名）、「戦略的中間手続講座」（60名）、「特許出願明細書の記載と補正
手続」（36名）、「中国知財実務」（25名）、「外国出願実務講座（米国編）」（20名）、
「外国出願実務講座（欧州編）」（20名）、「知財戦略と経営」（38名）、「ライセンス
契約の実務」（30名）、「意匠の戦略的活用」（19名）、「特許権侵害訴訟講座」（41
名）、「コンピュータ・ソフトウェア関連発明の特許出願と権利行使」（26名）

④人材養成プログラム（括弧内は受講者数）

「特許明細書作成実務講座（機械・電気）」（15名）

⑤その他の研修

a) 財務省税関研修所からの受託事業として、税関職員を対象に知的財産に関する研修
を実施した。

・基礎コース 大阪：10月21日・22日 東京：10月23日・24日

・上級コース 11月25日～12月19日 19日間

b) 企業の依頼に基づき、企業のニーズにあった知的財産に関する出張研修を実施した。
（12日間）

⑥知的財産権に関する判決速報の発行

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所をはじめ各裁判所における知的財
産権関係の判決を要約し、判決速報として毎月1回発行した。また、昨年度発行された
知的財産権関係判決を索引化した「年間索引」を発行した。

⑦知的財産権に関する判決速報Webサービスの提供

知的財産権の適切な活用と特許紛争の未然防止等に資するため、知的財産権に関する
判決速報をデータベース化し、検索、出力機能（判決速報〔冊子〕フォーマットの出力

機能)等を有する判決速報Webサービスを提供するとともに、本サービスの利用者の拡大に努めた。

⑧知的財産権法判例研究会

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係わる判例研究会を10回開催し、その成果を月刊誌「発明」に発表した。

(6) 知的財産専門人材育成・活用事業

地域における中小・ベンチャー企業を支援する人材(中小企業等支援人材)の育成を図るため、「発明協会知的財産アドバイザー研修」、「発明協会知的財産ライセンス・コーディネータ研修」、「発明協会知的財産管理コンサルタント研修」の3種類の研修を実施した。

・「発明協会知的財産アドバイザー研修」

9月1日(月)～10月27日(金)9日間 18名

・「発明協会知的財産ライセンス・コーディネータ研修」

11月21日(金)～1月29日(木)9日間 6名

・「発明協会知的財産管理コンサルタント研修」

11月10日(月)～2月17日(火)9日間 4名

*なお、上記事業については、(財)JKA補助事業の一部として実施した。

(7) 知的財産権教育の支援普及に関する調査研究事業

(独)工業所有権情報・研修館からの請負事業として、本年度は、標準テキストを授業に使用する推進協力校として全国23校の工業高等学校、10校の商業高等学校、9校の農業高等学校及び17校の国立高等専門学校を指定し、上記テキストを活用した知的財産権教育に関する取組みを行った。

(8) 知的創造サイクル啓発事業

特許庁からの受託事業として、知的財産権制度や知的創造サイクルについての理解を深め、その指導方法を指導者が習得することを目的に、知的創造サイクル指導員(15名)を選任し、課外クラブ指導員向け合同研修会(35回)、課外クラブへ出向いての実践指導会(40回)及び全国の課外クラブ指導者を参集した全国意見交換会(1ヶ所)を実施した。

(9) 特許流通促進事業

①特許流通アドバイザー派遣事業

(独)工業所有権情報・研修館からの受託事業として、特許流通アドバイザーを全国の各都道府県や各経済産業局及び大学等の技術移転機関(TLO)へ派遣し、地域の中小企業、ベンチャー企業、大学等に対して特許ライセンスの仲介支援、相談業務等を実施した。また、各分野の専門知識を生かして活動する特許流通アソシエイト(349名)を配属し、必要に応じて特許流通アドバイザーの支援を行った。

- ・特許流通アドバイザー数：112名（平成21年3月1日現在）
〔特許流通アドバイザー：106名、統括特許流通アドバイザー：6名〕

- ・平成20年度特許ライセンス契約等の成約件数：1,524件

併せて、特許流通に関するノウハウの継承を目的として、特許流通アドバイザーを派遣している地方自治体が確保する人材（特許流通アシスタントアドバイザー56名）に対して、OJT(on the job training)を通じた指導等による支援を行った。

加えて、事業を円滑に遂行するため、全国特許流通アドバイザー会議（1回）、地域特許流通アドバイザー会議（自治体）（6回）、地域特許流通アドバイザー会議（経済産業局・TLO）（4回）、特許流通アドバイザー管理者会議（自治体）（1回）、特許流通アドバイザー管理者会議（経済産業局・TLO）（1回）を開催した。

②知的財産権取引業育成支援環境整備事業

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、自主的な特許流通市場に必要な知的財産権取引ビジネスを振興するため、特許ビジネス市、特許流通講座、国際特許流通セミナー及び特許流通シンポジウムを実施した。

a) 特許ビジネス市

特許流通案件の事業化へ向けた協力・提携促進のため、特許ビジネス市を東京で3回（10月3日、10月30日、平成21年1月20日）、大阪で1回（11月26日）実施した。

また、地方公共団体が独自に企画・開催する地域版特許ビジネス市を大阪、新潟、岩手、和歌山、宮城及び福岡においてそれぞれ1回ずつ開催の支援を行った。

b) 特許流通講座

特許流通市場へ参加する人材を増加させるための普及啓発として、特許流通・技術移転に必要な知識の習得を目的とした特許流通講座「基礎編」（10回、研修修了者859名）及び「実務編」（3回、研修修了者296名）を実施した。

c) 国際特許流通セミナー

米国をはじめとする各国から優れた知的財産権取引業者等を招聘し、情報交換の場の提供、特許流通マインドの向上、知的財産取引業の育成を目的として、平成21年1月19日（月）から20日（火）に国際特許流通セミナー（参加者数合計2,455名）をホテル日航東京（港区）で開催した。

d) 特許流通シンポジウム

特許流通に対する意識の向上及び特許流通市場へ参加する人材を増加させるための普及啓発を目的として、特許流通シンポジウムを東京（受講者数：375名）、大阪（受講者数：245名）、名古屋（受講者数：153名）において開催した。

(10) 特許流通事業化事例からみる特許流通促進事業の在り方に関する調査研究

（独）工業所有権情報・研修館からの請負事業として、特許流通促進事業の効果的な実施

を推進するため、特許流通アドバイザーの支援による事業化事例について調査分析し、その成功モデルを構築するとともに、今後の支援事業の在り方等について考察する調査研究を行った。

(11) 企業における技術経営の管理・運営等に関する調査事業

(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの受託事業として、NEDOが研究開発推進のために助成している企業等を対象に、技術経営の管理・運営等についての実態を調査した。また、これらの企業等に技術経営に関する各分野の専門家を派遣して助言等を行うことで技術経営力の改善を促すとともに、これらの事例を収集し、効果的な助言等の方策についての調査を行った。

(12) 発明の日及び科学技術週間協賛事業

発明の日(平成20年4月18日)及び科学技術週間(平成20年4月16日～22日)協賛事業として、本・支部並びに全国の少年少女発明クラブにおいて公開発明教室、発明クラブ作品展、無料発明相談会等各種の協賛事業を行った。

1.1. 外国産業財産権制度支援事業

(1) 外国産業財産権制度人材育成協力事業

特許庁からの受託事業として、アジア太平洋域内等途上国における産業財産権関連の人材育成支援のため、研修生の受入れ及び帰国研修生のフォローアップのための海外セミナーを開催した。

①途上国を対象とする人材育成研修の実施(短期招聘研修)

- a) JPO/IPR 研修として、主に知財関係業務に携わる民間人を対象に1週間から3週間の研修を7回実施した(受講者:13カ国、92名)。
- b) WIPO ジャパンファンド研修として、知財庁職員及び知財関係政府職員を対象に1週間から2週間の研修を7回実施した(受講者:24カ国、112名)。
- c) JICA 研修として、知財庁職員及び知財関係政府職員を対象に1週間から3週間の研修を7回実施した(受講者:5カ国、38名)。

②長期研究生の受入れ

インド、パキスタン、アフガニスタン及び中国から、研究生各1名をそれぞれ6カ月間受入れた。

③海外セミナーの開催

平成20年度においては、次の6カ国にて開催した。日本も、発明協会役職員を始め各分野の専門家を講師として派遣した。

- ・インド(開催都市;チェンナイ、参加者;110名)
- ・インドネシア(開催都市;バンドン、参加者2日間延べ340名)

- ・マレーシア（開催都市；クアラルンプール、参加者2日間延べ300名）
- ・フィリピン（開催都市；マニラ、参加者2日間延べ250名）
- ・タイ（開催都市；バンコク、参加者2日間延べ370名）
- ・ベトナム（開催都市；ハノイ、ホーチミン、参加者2都市230名）

（2）外国産業財産権制度相談・産業財産権侵害対策相談等事業

①外国産業財産権制度相談事業

特許庁からの受託事業として、我が国の中小企業等が諸外国で産業財産権を取得し、活用するための相談窓口となる外国相談室を設置するとともに、相談員を常駐させ外国産業財産権制度及び運用に関する相談業務を行った（相談件数：679件）。また、外国産業財産権制度に関する情報を一元的に収集・整備し、各国の制度をコンパクトにまとめたガイドブックを拡充するとともに、資料室所蔵の書籍一覧を、本事業ホームページに掲載した。

さらに、外国産業財産権制度の周知・活用を図るため、大阪府（受講者数：49名）、埼玉県（40名）、大分県（12名）、福井県（26名）、愛媛県（16名）、長野県（48名）、徳島県（30名）、奈良県（18名）、山形県（20名）、新潟県（29名）、栃木県（18名）、鳥取県（14名）、富山県（17名）、広島県（43名）、千葉県（23名）、愛知県（49名）、滋賀県（19名）、高知県（18名）、福島県（24名）、岐阜県（25名）、岩手県（31名）、沖縄県（9名）、佐賀県（19名）、北海道（39名）、島根県（18名）、山口県（21名）、岡山県（17名）、香川県（13名）、福岡県（54名）、兵庫県（34名）の30道府県において講習会を実施した。

②産業財産権侵害対策相談事業

特許庁からの受託事業として、国内外の模倣品の流通防止及び権利保護の一層の強化を図るため、相談窓口を設置して相談員を常駐させるとともに、弁護士13名、弁理士23名の計36名のほか外国法事務弁護士等9名に模倣被害アドバイザーを委嘱し、全国24ヶ所で説明会・相談会等を開催して220件の相談を受け付けた。

③外国産業財産権制度説明会事業

特許庁からの受託事業として、我が国の中小企業等を対象に諸外国の産業財産権制度の理解促進を図るため、海外から産業財産権制度に関する専門家を招聘し、外国産業財産権の円滑な取得と同制度の活用に関する説明会を実施した。（アフリカセミナー：神奈川県（44名）、米国セミナー：東京都（197名）、大阪府（117名）、韓国セミナー：東京都（156名）、大阪府（82名）、欧州セミナー：東京都（183名）、愛知県（56名）、大阪府（132名））

12. 国際交流事業

(1) 国際発明振興団体連携促進事業

①第5回発明奨励国際フォーラム

世界各国の発明奨励団体間の国際的連携の促進を目的とし、平成20年9月26日（金）から28日（日）に台北市で開催の第5回発明奨励国際フォーラム（International Forum for Invention Promotion：IFIP）に代表を派遣した。（参加者：13ヶ国・地域、17機関、32名）

②青少年創造性開発海外交流台湾派遣団

国立台湾師範大学の招聘により、平成20年9月24日（水）から9月30日（火）にかけて、青少年創造性開発育成と国際交流親善を図ることを目的に、第66回全日本学生児童発明くふう展において優秀な成績をおさめた青少年及び当協会職員の計8名による「青少年創造性開発育成海外交流台湾派遣団」を結成し、第5回世界青少年発明工夫展に参加した（参加：15ヶ国、153点）。

*なお、上記①、②の事業については、(財)JKA補助事業の一部として実施した。

(2) 海外機関との交流

①世界知的所有権機関総会への出席

2004年の世界知的所有権機関（WIPO）総会で承認された非政府機関オブザーバ団体として、2008年9月にスイス・ジュネーブ市で開催されたWIPO第46回総会に代表を派遣し、世界の知的財産権庁、国際機関、民間団体との交流を行い、その連携を図った。

②中国の発明奨励団体との交流の推進

中国発明協会の招聘を受けて、平成20年6月、当協会の役職員を中国北京市、上海市に派遣し、中国の発明奨励団体（中国発明協会、北京発明協会、上海発明協会）との交流を行った。この際の合意を受けて、平成20年10月に中国・蘇州市で開催された中国国際発明展覧会に代表を派遣した。

上海市科学技術協会（SAST）の招聘を受けて、平成20年11月に上海市で開催された同協会創立50周年記念国際フォーラムに役職員を派遣し、講演と意見交換を行った。

③海外知的財産関連機関の受け入れ

韓国発明振興会、中国国家知識産権局、上海科学技術協会、台湾智慧財産局及びタイ商務省知的財産局等の訪問を受け、当協会の事業説明等を行った。

(3) 協賛団体の支援に基づく人材育成事業

日本弁理士会、(社)日本国際知的財産保護協会等の関係団体と協賛企業37社の支援を得て、シンガポール特許庁との共催により、アジア諸国（インド、インドネシア、フィリ

ピン、マレーシア、タイ、ベトナム) から知的財産人材育成関係者を東京に招いて、平成21年3月16日(月)から19日(木)の日程で知的財産の保護と活用等に関するワークショップを開催した。

また、中国発明協会の主催により、平成21年3月3日(火)から4日(水)にかけて中国・北京市で開催された民間ベースの産業財産権分野の制度普及に資するセミナー(参加者数:約80名)に役職員を派遣した。

(4) 知的財産専門家の派遣

(独)国際協力機構の専門家派遣事業により、マレーシア国政府からの要請による知的財産に関する技術協力専門家として、職員1名をマレーシア・クアラルンプールの知的財産権公社に派遣した。

1.3. 公報等情報普及事業

(1) 特許公報類の普及・頒布

明治42年11月1日に当時の特許公報類売捌人指定(農商務省告示第438号)を受けて以来、本年度も引き続きDVD、CD-ROM公報をはじめとした特許庁発行の特許公報類の周知・普及頒布を行った。

また、特許庁監修のもと、紙媒体公報を発行し、普及頒布に努めたほか、「特許公報類のご案内」を12回発行し、公報等購読者、全国各支部等へ配布した。

(2) 公開技報の発行及びホームページ登録サービス

企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とした早期公知化等の知財管理戦略に即応し、公開技報を発行するとともに公開技報Webサービスを通じて適宜公開した。(本年度の掲載件数:計7,230件)。

また、ホームページ登録サービスを実施し、利用者の拡大に努めた。

(3) 2008特許・情報フェア&コンファレンス

(財)日本特許情報機構、フジサンケイビジネスアイ及び産経新聞社との共催により、平成20年11月5日(水)から7日(金)までの3日間、科学技術館(東京北の丸)において開催した(入場者17,786名)。

1.4. 図書刊行事業

知的財産権に関する最新情報と専門知識を広く一般に提供すべく、入門書から専門書までの関連書籍を幅広く刊行するとともに、月刊誌「発明」を発行した。書籍では、産業財産権に関する法律について平成18年度の一部改正までを解説した「工業所有権(産業財産権)逐条解説第17版」、知財全般を網羅した新たな法規集「知財小六法」、「特許行政年

次報告書2008年版」ほかを刊行した。

また、「知的財産権法文集」及び「知的財産権関係条約条文集増補版／パリ条約編／マドリッド協定書編」を音声化したオーディオブックの発行、販売に協力した。

15. 調査研究事業

(1) 特許出願技術動向調査事業

特許庁からの請負事業として、「特許出願技術動向調査（情報機器・家電ネットワーク制御技術）」「特許出願技術動向調査（ネットワーク関連 POS）」「大分野別出願動向調査（機械分野）」及び「大分野別出願動向調査（電気・電子分野）」の4分野に関する調査を実施した。

(2) 先行技術調査事業

公的研究機関等からの受託により、内外国特許関連文献等を抽出、分析する先行技術調査を51件実施した。

(3) 知的財産基本問題研究事業

産業財産権制度等における諸問題の研究を行うことを目的として、産業界の有識者、弁護士等を委員会メンバーとした「知的財産に関する市民活動（シチズンシップ）の調査研究」委員会を立ち上げ、研究を開始した。

16. 知的財産保護に関する連携促進事業

(1) 国際知的財産保護フォーラムへの協力支援

国際知的財産保護フォーラムの企画委員会に参画するとともに、国際連携、協力を目的とする第4プロジェクトの幹事として知的財産保護の推進に努めた。

(2) 不正商品問題連絡協議会事務局

不正商品対策に関係のある団体を横断的に組織し、不正商品にかかる情報交換・実態調査・啓発活動等を効率的に実施する目的で設立された本協議会の事務局を担当し、平成20年8月に知的財産保護に関する特別講演会を開催するとともに、JCCI メールマガジンを通じて、協議会メンバー団体・企業に対して不正商品関連情報を提供するなど、本協議会の円滑な運営に努めた。

17. 関係省庁協力事業

(1) 文部科学省表彰関係事業への協力

科学技術の振興と発明の普及に寄与するため、叙勲、褒章並びに文部科学大臣表彰科学技術賞（開発部門、研究部門、技術部門等）の表彰対象者の調査、推薦を行った。

(2) 特許庁産業財産権制度関係表彰事業への協力

経済産業省・特許庁が実施した「産業財産権制度関係功労者表彰」並びに「産業財産権制度活用優良企業等表彰」の表彰対象者等の調査、推薦を行った。

(3) 知的財産権制度等説明会運營業務

特許庁からの請負事業として、特許庁、各経済産業局及び沖縄総合事務局主催による説明会に関する業務を、本支部事業として全国各地で実施した。

①特許法等改正説明会

- ・開催期間：平成20年6月5日（木）～7月29日（火）
- ・開催地（総開催数）：北海道、岩手、宮城、埼玉、東京（2回）、神奈川、長野、静岡、愛知、石川、京都、大阪、兵庫、鳥取、広島、香川、愛媛、福岡、熊本、沖縄
計21回
- ・受講者総数：7,226名

②初心者向け説明会

- ・開催期間：平成20年7月2日（水）～9月19日（金）
- ・開催地（総開催数）：北海道（2回）、東京（4回）、神奈川（2回）、大阪（2回）、福岡（2回）、その他の府県各1回
計54回
- ・受講者総数：7,239名

③実務者向け説明会

- ・開催期間：平成20年10月3日（金）～12月19日（金）
- ・開催地（総開催数）：北海道、青森、宮城、埼玉、東京、神奈川、静岡、富山、愛知、京都、大阪、兵庫、広島、香川、福岡、沖縄の各都道府県において、延べ72回
- ・受講者総数：37,586名

④パソコン電子出願説明会

（独）工業所有権情報・研修館からの請負事業として、（独）工業所有権情報・研修館、各経済産業局及び沖縄総合事務局主催による説明会に関する業務を、本支部事業として全国各地で実施した。

- ・開催期間：平成20年8月20日（水）～平成20年12月17日（水）
- ・開催地（総開催数）：北海道、岩手、宮城、埼玉、東京（2回）、神奈川、長野、静岡、愛知、石川、京都、大阪、兵庫、鳥取、広島、香川、愛媛、福岡、熊本、沖縄
計21回

・受講者総数：1,604名

(4) 特許印紙の普及・販売

本支部において、特許印紙の普及・販売を行った。

また、出願手続き等に伴う手数料（出願料、特許料、オンライン発送・閲覧等請求手数料等）に係る特許印紙予納代行サービスを行い、特許行政への協力並びに会員サービスの拡充に努めるとともに、本サービス利用者のより一層の拡大を図るため、積極的な宣伝活動を行った。

18. 会員サービスの拡充

会員専用ホームページにおいて、知的財産権及び新技術に関する情報等を提供し、会員サービスの向上に努めた。

19. 業務の合理化

業務の合理化を図るため、会員管理システム、精算管理システム等の効率的運用に努めた。

20. 広報活動

科学技術及び産業財産権に関する情報を広く一般に提供するとともに、当協会のホームページ（日本語・英語版）を通じ、発明協会事業の周知に努めた。

21. 新公益法人制度への対応

平成20年12月1日に新公益法人制度が施行したことを受けて、「新法人移行検討委員会」を設置し、法人の形態、本部・支部関係等の移行に係る諸課題について検討を開始した。

①第1回 新法人移行検討委員会

日 時 平成21年1月28日（水）12:00～14:00

場 所 発明会館2階会議室

議 題 (1)新法人移行検討委員会における運営要領（案）について

(2)公益法人制度改革の概要と当協会において検討を要する事項について

②第2回 新法人移行検討委員会

日 時 平成21年3月13日（金）12:00～14:00
場 所 発明会館2階会議室
議 題 (1)法人の形態について
(2)本部・支部関係について

2.2. 支部事業

(1) 支部長等懇談会

全国8ブロックで開催される地方発明表彰式にあわせ、正・副支部長並びに本支部役員を交えた意見交換を行うため、懇談会を開催した。

懇談会は、平成20年10月2日（木）東北地方、10月3日（金）北海道、11月5日（水月）関東地方、11月6日（木）中国地方、11月13日（木）九州地方、11月18日（火）中部地方、11月25日（火）近畿地方、11月27日（木）四国地方の各ブロックで開催した。

(2) 地域知財戦略本部が推進する事業への参画

各経済産業局単位に設置された地域知財戦略本部委員会に参画するとともに、地域知財戦略本部事業として各経済産業局が企画公募又は一般競争入札を行う事業に関し、本部・支部が連携して積極的に対応し、事業への参画・実施に努めた。

(3) 会員の増強

支部の基盤強化、知財を通じた地域経済活性化のための会員増強に向けた取組として、本部において都道府県別企業リスト及び入会案内パンフレットの配布を行うとともに、各支部において企業訪問、パンフレットの送付等を行った。

(4) 支部事業

本年度も全国47都道府県において発明表彰、展覧会、少年少女発明クラブ、説明会・講演会の開催、発明相談、産業財産権情報サービス事業等多彩な事業活動を行うとともに、地域の知的所有権センターにおいて各支部が地方自治体、公設試験研究機関との連携のもと主たる役割を担い、産業財産権情報の提供に努めた。

また、特許庁並びに全国各経済産業局主催の「法改正説明会」、「初心者向け説明会」、「実務者向け説明会」等の開催を請け負い、産業財産権制度の普及に努めた。

北 海 道

通常総会、役員会、北海道地方発明表彰式、平成20年度北海道青少年科学技術作品展、第21回北海道青少年「北国の冬」創意くふう展、「発明北海道」（毎月1回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、外国セミナー、知的財産権制度説明会、受託事業（平成20年度「発明の日」記念事業、平成20年度知的財産教育支援事業）他

青 森 県

通常総会、役員会、第 50 回青森県発明くふう展、2008 子どもの「科学の夢」展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業、知的財産権セミナー、第 56 回全国発明振興会議開催、特許相談会 他

岩 手 県

通常総会、役員会、第 44 回岩手県発明くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業、知的財産権セミナー、書籍バザール開催 他

宮 城 県

通常総会、役員会、第 21 回みやぎ発明くふう展、第 12 回未来の科学の夢絵画展、「みちのく発明」（隔月発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権セミナー、知的財産教育支援事業、知的財産権制度説明会、発明の日フェア 2008、宮崎県知的財産支援機関情報交換会 他

秋 田 県

通常総会、役員会、第 57 回秋田県発明展、知的財産教育支援事業、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権セミナー、知的財産権制度説明会、第 2 回秋田県紙ひこうき大会、第 28 回秋田県特産品開発コンクール 他

山 形 県

通常総会、役員会、第 43 回山形県発明くふう展、第 5 回山形県未来の科学の夢絵画展、知的財産教育支援事業、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業、知的財産権セミナー 他

福 島 県

通常総会、役員会、第 54 回福島県発明展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業、平成 20 年度東北発明表彰式 他

茨 城 県

通常総会、役員会、第 52 回茨城県発明工夫展、「発明いばらき」発行、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、発明の日フェア 2008、少年少女科学実験教室、工作教室 他

栃 木 県

通常総会、役員会、第 58 回栃木県発明展覧会、第 58 回栃木県児童生徒発明工夫展覧会、栃木県創意工夫功績者表彰、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産実務セミナー、外国産業財産権制度講習会、知的財産教育支援事業 他

群 馬 県

通常総会、役員会、第 79 回群馬県創意くふう作品展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業 他

埼 玉 県

通常総会、役員会、埼玉県児童・生徒発明創意くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事業、産業財産権セミナー、外国産業財産権制度講習会、知的財産権制度説明会 他

千 葉 県

通常総会、役員会、平成 20 年度千葉県児童生徒・教職員科学作品展、第 32 回少年少女発明クラブ作品展、第 26 回技術改善功労者表彰式、関東地方発明表彰式、「発明ちば」（毎月 1 回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、公施設・企業等見学会 他

東 京

通常総会、役員会、新年賀詞交歓会、第 52 回東京都児童生徒発明くふう展、2008 東京発明展、「発明時報」（毎月 1 回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、特許実務者養成夜間講座、知財有料セミナー、メルマガ発行、知的財産教育支援事業、書籍特別販売（科学技術週間記念行事・特許情報フェア）、平成 20 年度関東地方発明表彰式、支部創立 70 周年記念事業 他

神 奈 川 県

通常総会、役員会、第 67 回神奈川県青少年創意くふう展覧会、相談会事業、講習・指導相談会事業、「支部ニュースかながわ」発行、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業 他

長 野 県

通常総会、役員会、「発明長野」（年 4 回発行）、長野県発明くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業 他

山 梨 県

通常総会、役員会、第 35 回山梨県児童生徒発明くふう展、創意くふう優良従業員・優良発明考案・創意くふう優良校表彰、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業、会員研修 他

静 岡 県

通常総会、役員会、第 56 回静岡県学生児童発明くふう展、静岡県職域創意工夫功労者表彰式、第 31 回静岡県未来の科学の夢絵画展、「技術と発明」（年 4 回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産教育支援事業、知的財産権制度説明会、パテント部会 他

新潟県

通常総会、役員会、第 72 回新潟県発明工夫展覧会、第 57 回新潟県模型展覧会、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権支援セミナー、会員研修会・交流会、知的財産教育支援事業、知的財産権制度説明会、会員研修会、知財担当研究交流会 他

愛知県

通常総会、役員会、あいち少年少女創意くふう展 2008、愛知の発明の日、工作フェア、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権シリーズ講習会、外国産業財産権制度講習会、知的財産権制度説明会、知財教育支援事業、中小企業等知財セミナー事業、愛知発明表彰式 他

岐阜県

通常総会、役員会、2008 年岐阜県発明くふう展、「特許情報ぎふ」(毎月 1 回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知財セミナー、知財教育支援事業、知的財産権制度説明会、ロボット工作教室フェア、ものづくり体験イベント、デザイン・ブランドセミナー、模倣品対策セミナー 他

三重県

通常総会、役員会、第 37 回三重県発明くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権セミナー、知財教育支援事業、知的財産権制度説明会、科学技術週間工場見学会、「発明の日」企業見学会 他

富山県

通常総会、役員会、第 46 回富山県発明とくふう展、第 17 回富山県未来の科学の夢絵画展、第 21 回大谷科学賞、第 9 回とやま発明賞表彰式、ワンパク発明教室、相談会事業、講習・指導相談会事業、外国産業財産権制度講習会、知財教育支援事業、知的財産権制度説明会 他

石川県

通常総会、役員会、職域創意工夫功労者表彰式、第 44 回石川県発明くふう展、第 24 回石川県科学の夢絵画展、「催事案内」(毎月 1 回発行)、知的財産教育支援事業、夏休み！親子工作フェア、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、発明教室、平成 20 年度中部地方発明表彰式 他

福井県

通常総会、役員会、第 21 回福井県発明くふう展、第 17 回福井県未来の科学の夢絵画展、「パトピアふくい」(毎月 1 回発行)、知的財産セミナー、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

滋賀県

通常総会、役員会、第 29 回滋賀県発明くふう展、滋賀県未来の科学の夢絵画展、「滋賀はつ

めい」発行、2008 夏休み子ども発明教室、先進施設見学会、知的財産権講習会、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、書籍特別販売、平成 20 年度近畿地方発明表彰式 他

京 都

通常総会、役員会、第 32 回京都府内小・中・高校創造性コンクール・表彰式、新工業材料ゼミナール、合同特別セミナー、知財（初～中級）勉強会、「行事案内」（毎月 1 回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、支部会報発行、工場見学 他

大 阪

通常総会、役員会、大阪優秀発明大賞表彰式、平成 20 年度大阪府発明実施功労者等表彰式、ならびに文部科学大臣表彰伝達式、大阪府生徒児童・教職員発明くふう展、「企業と発明」（毎月 1 回発行）、知的財産権講座、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産教育支援出前授業、アイデア工作スクール、知的財産権制度説明会、新年交歓会 他

兵 庫 県

通常総会、役員会、平成 20 年度兵庫県学生児童発明くふう展、「I P R」（毎月 1 回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、新年交歓会、産業視察（見学会） 他

奈 良 県

通常総会、役員会、第 65 回奈良県児童生徒発明くふう展、第 30 回奈良県未来の科学の夢絵画展、第 7 回奈良県アイデアくふう作品展、支部会報「ならはつ」発行、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、会員研修見学会、女性部会研修会 他

和 歌 山 県

通常総会、役員会、第 40 回私たちのくふう展、支部会報「お知らせ」発行、相談会事業、講習・指導相談会事業、市民コンクール表彰式、知的財産セミナー、知的財産権制度説明会、講和会、支部創立 60 周年記念事業 他

鳥 取 県

通常総会、役員会、第 49 回鳥取県発明くふう展、第 7 回鳥取県未来の科学の夢絵画展、「はつめい鳥取」発行、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産セミナー、発明フェス 2008 他

島 根 県

通常総会、役員会、第 11 回島根県学生児童発明くふう展、「JIII しまね」発行、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産セミナー、知的財産権制度説明会 他

岡山県

通常総会、役員会、第 72 回岡山県児童生徒発明くふう展、2008 岡山県未来の科学の夢絵画展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、おもしろ体験でえ〜、平成 20 年中国地方発明表彰式 他

広島県

通常総会、役員会、発明の日記念講演会、広島市児童生徒発明くふう展、広島県児童生徒発明くふう展、第 29 回広島県未来の科学の夢絵画展、「JIII ひろしま」(毎月 1 回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、教育支援事業、支部発メルマガ、わくわくケミカルクラブ、知的財産入門講座、特許情報活用講座、特許基礎講座、公開発明教室、会員研究会、出張社員研修事業 他

山口県

通常総会、役員会、2008 やまぐち発明くふう展、2008 やまぐち未来の科学の夢絵画展、サイエンス山口 2008 展、「会報」発行、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

徳島県

通常総会、役員会、第 47 回徳島県発明工夫展、科学☆発明サマー教室 in2008、「会報・特許情報」(毎月 1 回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業、中小ベンチャー企業向け知財セミナー 他

香川県

通常総会、役員会、第 64 回香川の発明くふう展、「かがわ」(毎月 1 回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、中小ベンチャー企業向け知財セミナー、外国産業財産権講習会、包括協定調印式、知的財産研究会視察研修 他

愛媛県

通常総会、役員会、第 67 回愛媛県児童生徒発明工夫展、「会報」(毎月 1 回発行)、中小ベンチャー企業向け知財セミナー、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、外国産業財産権講習会、発明の日フェア in 四国 2008 開催 他

高知県

通常総会、役員会、第 37 回高知県児童生徒教職員発明くふう展、第 51 回高知県発明くふうコンクール、「支部会報」発行、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業中小ベンチャー企業向け知財セミナー、平成 20 年度四国地方発明表彰式 他

福岡県

通常総会、役員会、第 51 回福岡県児童生徒発明くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事

業、知的財産権制度説明会、外国産業財産権講習会、平成 20 年度九州地方発明表彰式 他

佐 賀 県

通常総会、役員会、第 31 回発明考案コンクール展、第 58 回佐賀県児童生徒理科作品展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、「NEWSLETTER」発行 他

長 崎 県

通常総会、役員会、第 56 回長崎県発明くふう展、長崎県発明表彰、アイデアヒントクラブ研究会、「はつめいながさき」(毎月 1 回発行)、第 42 回長崎県高等学校発明創意工夫コンクール、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、実験体験教室、九州地方発明表彰式 他

熊 本 県

通常総会、役員会、第 43 回熊本県発明工夫展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明 他

大 分 県

通常総会、役員会、第 67 回大分県発明くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

宮 崎 県

通常総会、役員会、第 67 回宮崎県学校発明くふう展、みやざきテクノフェア、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、みやざき総合産業展 他

鹿 児 島 県

通常総会、役員会、第 56 回鹿児島県発明くふう展、相談会事業、ものづくり体験教室、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

沖 縄 県

通常総会、理事会、第 37 回沖縄県発明くふう展、第 25 回沖縄県未来の科学の夢絵画展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、海外知的財産権セミナー、発明の日子どもフェア開催 他

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	1,369,057,045	2,062,034,076	△ 692,977,031
有価証券	52,400,672	52,408,876	△ 8,204
売掛金	1,637,934,791	1,947,395,292	△ 309,460,501
未収入金	383,969,475	404,264,726	△ 20,295,251
棚卸資産	114,066,392	103,592,733	10,473,659
預け金	13,681,300	15,901,500	△ 2,220,200
前払費用	21,126,360	19,466,054	1,660,306
仮払引当金	25,232,402	29,091,237	△ 3,858,835
貸倒引当金	△ 11,628,267	△ 13,796,852	2,168,585
流動資産合計	3,605,840,170	4,620,357,642	△ 1,014,517,472
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	0	66,279,220	△ 66,279,220
建物	0	215,057,435	△ 215,057,435
基金特定資産	0	1,266,633,930	△ 1,266,633,930
基本財産合計	0	1,547,970,585	△ 1,547,970,585
(2) 特定資産			
基金特定資産	1,270,633,930	0	1,270,633,930
青少年創造性育成募金積立資産	885,409,600	955,409,600	△ 70,000,000
発明奨励事業積立資産	0	417,000,000	△ 417,000,000
退職給付引当資産	328,906,401	376,614,445	△ 47,708,044
改築費用引当資産	542,340,000	1,365,000,000	△ 822,660,000
事業強化引当資産	1,372,000,000	0	1,372,000,000
支部事業強化引当資産	473,185,436	680,342,963	△ 207,157,527
特定資産合計	4,872,475,367	3,794,367,008	1,078,108,359
(3) その他固定資産			
土地	443,020,100	376,740,880	66,279,220
建物	675,582,087	493,186,302	182,395,785
建物付属設備	236,525,549	254,498,018	△ 17,972,469
車両運搬具	66,632	88,841	△ 22,209
什器	19,601,856	25,415,202	△ 5,813,346
ソフトウェア	15,478,146	27,144,899	△ 11,666,753
出資金	100,000	100,000	0
電話加入権	5,164,298	5,164,298	0
差入敷金	62,560,781	62,486,781	74,000
貸付金	1,104,297	4,946,507	△ 3,842,210
その他固定資産合計	1,459,203,746	1,249,771,728	209,432,018
固定資産合計	6,331,679,113	6,592,109,321	△ 260,430,208
資産合計	9,937,519,283	11,212,466,963	△ 1,274,947,680
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	254,558,045	383,083,062	△ 128,525,017
未払金	475,505,699	439,579,961	35,925,738
前受金	1,304,700,477	2,016,344,384	△ 711,643,907
預り金	269,637,990	287,460,097	△ 17,822,107
短期借入金	902,000,000	1,101,000,000	△ 199,000,000
賞与引当金	24,138,189	26,248,170	△ 2,109,981
流動負債合計	3,230,540,400	4,253,715,674	△ 1,023,175,274
2. 固定負債			
貸付敷金	39,639,900	36,939,900	2,700,000
退職給付引当金	333,237,366	380,173,503	△ 46,936,137
固定負債合計	372,877,266	417,113,403	△ 44,236,137
負債合計	3,603,417,666	4,670,829,077	△ 1,067,411,411
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	2,156,043,530	2,503,380,185	△ 347,336,655
寄付金	2,156,043,530	2,503,380,185	△ 347,336,655
(うち基本財産への充当額)	(0)	(1,547,970,585)	(△ 1,547,970,585)
(うち特定資産への充当額)	(2,156,043,530)	(955,409,600)	(1,200,633,930)
2. 一般正味財産	4,178,058,087	4,038,257,701	139,800,386
(うち特定資産への充当額)	(2,387,525,436)	(2,462,342,963)	(△ 74,817,527)
正味財産合計	6,334,101,617	6,541,637,886	△ 207,536,269
負債及び正味財産合計	9,937,519,283	11,212,466,963	△ 1,274,947,680

正味財産増減計算書
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1. 御 下 賜 金	50,000	50,000	0
2. 基 金 運 用 益	6,296,434	5,576,640	719,794
3. 特 定 資 産 運 用 益	9,478,927	9,485,022	▲ 6,095
4. 受 取 会 費	281,397,671	290,075,445	▲ 8,677,774
5. 事 業 収 益	2,578,564,942	2,700,191,158	▲ 121,626,216
① 特 許 制 度 普 及 事 業 収 益 ()	(101,441,095)	(136,985,979)	(▲ 35,544,884)
② 図 書 刊 行 等 事 業 収 益 ()	(555,506,802)	(506,049,363)	(▲ 49,457,439)
③ 地 方 事 業 収 益 ()	(1,235,230,244)	(1,287,932,905)	(▲ 52,702,661)
④ 公 報 普 及 事 業 収 益 ()	(499,239,311)	(565,475,115)	(▲ 66,235,804)
⑤ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 益 ()	(187,147,490)	(203,747,796)	(▲ 16,600,306)
6. 受 取 補 助 金 等	3,428,620,527	3,167,280,231	261,340,296
① J K A 補 助 金 ()	(23,754,754)	(24,101,967)	(▲ 347,213)
② 特 許 庁 受 託 事 業 ()	(1,430,677,928)	(1,146,730,867)	(283,947,061)
③ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 受 託 事 業 ()	(1,630,294,561)	(1,674,487,510)	(▲ 44,192,949)
④ 新 エ ネ ル ギ ー ・ 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構 受 託 事 業 ()	(20,888,489)	(42,594,000)	(▲ 21,705,511)
⑤ 文 部 科 学 省 請 負 事 業 ()	(1,725,999)	(7,332,442)	(▲ 5,606,443)
⑥ 特 許 庁 請 負 事 業 ()	(136,121,504)	(107,402,042)	(28,719,462)
⑦ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 請 負 事 業 ()	(81,616,612)	(76,494,565)	(5,122,047)
⑧ 地 域 知 財 本 部 事 業 ()	(103,540,680)	(88,136,838)	(15,403,842)
7. 発 明 会 館 等 賃 貸 収 益	193,050,677	174,789,000	18,261,677
8. 雑 収 益	300,475,419	361,264,983	▲ 60,789,564
9. 指 定 正 味 財 産 か ら の 振 替 額	397,136,655	126,620,556	270,516,099
経 常 収 益 計	7,195,071,252	6,835,333,035	359,738,217
(2) 経常費用			
1. 事 業 費	3,118,036,181	3,324,073,808	▲ 206,037,627
① 発 明 奨 励 振 興 事 業 費 ()	(216,574,939)	(211,081,240)	(5,493,699)
② 特 許 制 度 普 及 事 業 費 ()	(160,718,362)	(234,736,725)	(▲ 74,018,363)
③ 図 書 刊 行 等 事 業 費 ()	(485,277,094)	(468,016,560)	(17,260,534)
④ 地 方 ・ 振 興 事 業 費 ()	(1,651,848,731)	(1,746,101,540)	(▲ 94,252,809)
⑤ 公 報 普 及 事 業 費 ()	(341,148,079)	(381,559,327)	(▲ 40,411,248)
⑥ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 費 ()	(262,468,976)	(282,578,416)	(▲ 20,109,440)
2. 補 助 金 等 事 業 費	3,251,923,111	3,109,509,393	142,413,718
① 特 許 庁 受 託 事 業 費 ()	(1,382,175,711)	(1,126,424,895)	(255,750,816)
② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 受 託 事 業 費 ()	(1,540,053,550)	(1,607,797,169)	(▲ 67,743,619)
③ 新 エ ネ ル ギ ー ・ 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構 受 託 事 業 費 ()	(25,385,522)	(42,069,359)	(▲ 16,683,837)
④ 文 部 科 学 省 請 負 事 業 費 ()	(4,161,368)	(10,956,994)	(▲ 6,795,626)
⑤ 特 許 庁 請 負 事 業 費 ()	(133,774,432)	(132,834,202)	(940,230)
⑥ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 請 負 事 業 費 ()	(67,717,621)	(84,100,076)	(▲ 16,382,455)
⑦ 地 域 知 財 本 部 事 業 ()	(98,654,907)	(105,326,698)	(▲ 6,671,791)
3. 発 明 会 館 等 運 営 費	32,663,070	37,936,821	▲ 5,273,751
4. 管 理 費	652,648,504	721,440,711	▲ 68,792,207
① 人 件 費 ()	(233,101,028)	(293,074,224)	(▲ 59,973,196)
② 事 務 費 ()	(327,770,077)	(339,464,685)	(▲ 11,694,608)
③ 減 価 償 却 費 ()	(91,777,399)	(88,901,802)	(2,875,597)
経 常 費 用 計	7,055,270,866	7,192,960,733	▲ 137,689,867
当 期 経 常 増 減 額	139,800,386	▲ 357,627,698	497,428,084
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
1. 子 会 社 株 式 売 却 益	0	101,430,000	▲ 101,430,000
経 常 外 収 益 計	0	101,430,000	▲ 101,430,000
(2) 経常外費用			
1. 固 定 資 産 売 却 損	0	563,158	▲ 563,158
2. 固 定 資 産 除 却 損	0	7,711,861	▲ 7,711,861
経 常 外 費 用 計	0	8,275,019	▲ 8,275,019
当 期 経 常 外 増 減 額	0	93,154,981	▲ 93,154,981
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	139,800,386	▲ 264,472,717	404,273,103
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,038,257,701	4,302,730,418	▲ 264,472,717
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	4,178,058,087	4,038,257,701	139,800,386
II 指定正味財産増減の部			
1. 受 取 寄 付 金	49,800,000	86,620,556	▲ 36,820,556
① 基 金 寄 付 ()	(5,000,000)	(10,000,000)	(▲ 5,000,000)
② 資 金 寄 付 ()	(44,800,000)	(76,620,556)	(▲ 31,820,556)
2. 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	▲ 397,136,655	▲ 126,620,556	▲ 270,516,099
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	▲ 347,336,655	▲ 40,000,000	▲ 307,336,655
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,503,380,185	2,543,380,185	▲ 40,000,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,156,043,530	2,503,380,185	▲ 347,336,655
III 正味財産期末残高	6,334,101,617	6,541,637,886	▲ 207,536,269

キャッシュ・フロー計算書
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	▲ 207,536,269	▲ 304,472,217	96,935,948
2. キャッシュフローへの調整額			
(1) 減価償却費	91,777,399	88,901,802	2,875,597
(2) 有価証券売却益	0	▲ 101,430,000	101,430,000
(3) 建物売却益	0	▲ 666,842	666,842
(4) 土地売却損	0	1,230,000	▲ 1,230,000
(5) 建物除却損	0	919,938	▲ 919,938
(6) 建物付属設備除却損	0	6,535,846	▲ 6,535,846
(7) 什器除却損	0	256,077	▲ 256,077
(8) 退職給付等引当金の増減額	▲ 68,115,435	17,597,232	▲ 85,712,667
(9) 振替貯金の増減額	32,079,986	▲ 33,807,682	65,887,668
(10) 売掛金の増減額	309,347,683	102,951,183	206,396,500
(11) 未収入金の増減額	11,735,384	▲ 24,495,268	36,230,652
(12) 棚卸資産の増減額	▲ 10,473,659	▲ 9,501,225	▲ 972,434
(13) 預け金の増減額	2,220,200	5,592,783	▲ 3,372,583
(14) 前払費用の増減額	▲ 1,439,919	▲ 2,041,605	601,686
(15) 仮払金の増減額	▲ 1,814,125	14,225,870	▲ 16,039,995
(16) 有価証券の増減額	0	10,000,000	▲ 10,000,000
(17) 支部委託基金の増減額	▲ 4,000,000	▲ 10,000,000	6,000,000
(18) 支部資産・資金の増減額	41,136,994	▲ 37,918,663	79,055,657
(19) 買掛金の増減額	▲ 129,766,796	106,786,721	▲ 236,553,517
(20) 未払金の増減額	15,265,528	18,599,303	▲ 3,333,775
(21) 前受金の増減額	▲ 715,851,681	296,977,507	▲ 1,012,829,188
(22) 預り金の増減額	▲ 16,820,656	▲ 32,233,397	15,412,741
(23) 短期借入金の増減額	▲ 200,000,000	0	▲ 200,000,000
(24) 貸付金の増減額	2,700,000		
(25) 支部負債・資金の増減額	31,608,312	▲ 30,757,452	62,365,764
(26) 支部負債・資金外の増減額	16,900,732	▲ 36,896,577	53,797,309
小計	▲ 593,510,053	350,825,551	▲ 944,335,604
3. 指定正味財産増加収入			
(1) 受取寄付金・基金			
① 基金収益	5,000,000	10,000,000	▲ 5,000,000
② 基金取崩	▲ 1,000,000	0	▲ 1,000,000
指定正味財産増加収入計	4,000,000	10,000,000	▲ 6,000,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 797,046,322	56,353,334	▲ 853,399,656
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
① 基金取崩収入	1,000,000	0	1,000,000
② 改築費用引当資産等取崩収入	202,099,719	371,662,700	▲ 169,562,981
(2) 固定資産売却収入			
① 土地売却収入	0	10,140,000	▲ 10,140,000
② 建物売却収入	0	3,200,000	▲ 3,200,000
③ 子会社株式売却収入	0	111,430,000	▲ 111,430,000
(3) 出資金・貸付金戻り収入			
① 貸付金戻り収入	3,842,210	1,868,453	1,973,757
② 貸付金預り収入	2,700,000	▲ 4,821,500	7,521,500
投資活動収入計	209,641,929	493,479,653	▲ 283,837,724
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
① 退職給付等引当資産取得支出	13,602,850	88,288,802	▲ 74,685,952
(2) 固定資産取得支出			
① 建物購入支出	0	149,406,337	▲ 149,406,337
② 貸付金支出	74,000	0	74,000
③ 建物付属設備購入支出	22,660,000	45,680,221	▲ 23,020,221
④ 什器購入支出	1,310,697	6,762,901	▲ 5,452,204
⑤ ソフトウェア購入支出	307,000	3,861,750	▲ 3,554,750
投資活動支出計	37,954,547	294,000,011	▲ 256,045,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,687,382	199,479,642	▲ 27,792,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額	▲ 625,358,940	255,832,976	▲ 881,191,916
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	1,422,611,556	1,166,778,580	255,832,976
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	797,252,616	1,422,611,556	▲ 625,358,940

(注) 資金の範囲は現金及び郵便切手、当座預金、普通預金としている。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②その他の有価証券
時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
時価のないもの:移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・製品:個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産:定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法
- ②無形固定資産:定額法
ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金:期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上
- ②賞与引当金:職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上
- ③退職給付引当金:役職員の退職給付に備えるため期末時点における役職員に対する退職給与の自己都合要支給額を計上

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	66,279,220	0	66,279,220	0
建物	215,057,435	0	215,057,435	0
基金特定資産	1,266,633,930	0	1,266,633,930	0
小 計	1,547,970,585	0	1,547,970,585	0
特定資産				
基金特定資産	0	1,271,633,930	1,000,000	1,270,633,930
青少年創造性育成募金積立資産	955,409,600	0	70,000,000	885,409,600
発明奨励事業積立資産	417,000,000	0	417,000,000	0
退職給付引当資産	376,614,445	28,364,856	76,072,900	328,906,401
改築費用引当資産	1,365,000,000	0	822,660,000	542,340,000
事業強化引当資産	0	1,372,000,000	0	1,372,000,000
支部事業強化引当資産	680,342,963	40,436,958	247,594,485	473,185,436
小 計	3,794,367,008	2,712,435,744	1,634,327,385	4,872,475,367
合 計	5,342,337,593	2,712,435,744	3,182,297,970	4,872,475,367

基本財産における土地、建物をその他固定資産へ、基金特定資産を特定資産へ振替える。

特定資産のうち、発明奨励事業積立資産417,000,000円、改築費用引当資産800,000,000円、支部事業強化引当資産155,000,000円について、事業強化引当資産へ整理組替を行う。

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
基金特定資産	1,270,633,930	(1,270,633,930)	()	()
青少年創造性育成募金積立資産	885,409,600	(885,409,600)	()	()
退職給付引当資産	328,906,401	()	()	(328,906,401)
改築費用引当資産	542,340,000	()	(542,340,000)	()
事業強化引当資産	1,372,000,000	()	(1,372,000,000)	()
支部事業強化引当資産	473,185,436	()	(473,185,436)	()
合 計	4,872,475,367	(2,156,043,530)	(2,387,525,436)	(328,906,401)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	443,020,100	0	443,020,100
建物	1,478,967,681	803,385,594	675,582,087
建物付属設備	970,312,364	733,786,815	236,525,549
車輛運搬具	2,221,000	2,154,368	66,632
什器	263,447,096	243,845,240	19,601,856
ソフトウェア	136,963,096	121,484,950	15,478,146
合計	3,294,931,337	1,904,656,967	1,390,274,370

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券	52,400,672	53,705,624	▲ 1,304,952
合計	52,400,672	53,705,624	▲ 1,304,952

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 平成20年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金	財団法人JKA	0	23,754,754	23,754,754	0	
合計		0	23,754,754	23,754,754	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

補助金等の名称	金額
経常収益への振替額	
受取寄付金	44,800,000
特定資産取崩収入等	71,000,000
土地、建物のその他固定資産への振替え	281,336,655
合計	397,136,655

財 産 目 録

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現 金 及 び 預 金	1,369,057,045	
有 価 証 券	52,400,672	
売 掛 金	1,637,934,791	公報等代金
未 収 入 金	383,969,475	複写代立替他
棚 卸 資 産	114,066,392	書籍類
預 け 金	13,681,300	財団法人日本特許情報機構
前 払 費 用	21,126,360	保険料他
仮 払 金	25,232,402	職員通勤手当他
貸 倒 引 当 金	△ 11,628,267	
流 動 資 産 合 計	3,605,840,170	
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
基 金 特 定 資 産	1,270,633,930	中央三井信託銀行他
青少年創造性育成募金積立資産	885,409,600	三井住友銀行他
退職給付引当資産	328,906,401	三井住友銀行
改築費用引当資産	542,340,000	三井住友銀行
事業強化引当資産	1,372,000,000	三井住友銀行他
支部事業強化引当資産	473,185,436	
特 定 資 産 合 計	4,872,475,367	
(3) その他固定資産		
土 地	443,020,100	発明会館ビル他
建 物	675,582,087	発明会館ビル他
建 物 付 属 設 備	236,525,549	発明会館ビル空調設備他
車 輜 運 搬 具	66,632	業務用ライトバン
什 器	19,601,856	業務用パソコン他
ソ フ ト ウ ェ ア	15,478,146	書籍オンライン販売管理システム他
出 資 金	100,000	独立行政法人科学技術振興機構
電 話 加 入 権	5,164,298	
差 入 敷 金	62,560,781	クレン他
貸 付 金	1,104,297	厚生福利貸付金
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,459,203,746	
固 定 資 産 合 計	6,331,679,113	
資 産 合 計	9,937,519,283	
II 負債の部		
1. 流動負債		
買 掛 金	254,558,045	公報印刷代金他
未 払 金	475,505,699	社会保険料他
前 受 金	1,304,700,477	公報前受金
預 り 金	269,637,990	所得税他
短 期 借 入 金	902,000,000	三井住友銀行・りそな銀行他
賞 与 引 当 金	24,138,189	
流 動 負 債 合 計	3,230,540,400	
2. 固定負債		
貸 貸 敷 金	39,639,900	株式会社発明会館
退 職 給 付 引 当 金	333,237,366	
固 定 負 債 合 計	372,877,266	
負 債 合 計	3,603,417,666	
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
	2,156,043,530	
2. 一般正味財産		
	4,178,058,087	

収 支 計 算 書
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 御 下 賜 金	50,000	50,000	0	
(2) 基 金 運 用 収 入	5,378,000	6,296,434	▲ 918,434	
(3) 特 定 資 産 運 用 収 入	9,305,000	9,478,927	▲ 173,927	
(4) 会 費 収 入	303,153,000	281,397,671	21,755,329	
(5) 事 業 収 入	2,833,181,000	2,577,564,942	255,616,058	
① 特 許 制 度 普 及 事 業 収 入	(119,911,000)	(101,441,095)	(18,469,905)	
② 図 書 刊 行 等 事 業 収 入	(573,272,000)	(555,506,802)	(17,765,198)	
③ 地 方 事 業 収 入	(1,424,217,000)	(1,234,230,244)	(189,986,756)	
④ 公 報 普 及 事 業 収 入	(505,299,000)	(499,239,311)	(6,059,689)	
⑤ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 入	(210,482,000)	(187,147,490)	(23,334,510)	
(6) 補 助 金 等 収 入	3,648,372,000	3,428,620,527	219,751,473	
① J K A 補 助 金 収 入	(29,507,000)	(23,754,754)	(5,752,246)	
② 特 許 庁 受 託 事 業 収 入	(1,608,585,000)	(1,430,677,928)	(177,907,072)	
③ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 受 託 事 業 収 入	(1,676,020,000)	(1,630,294,561)	(45,725,439)	
④ 新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業収入	(70,714,000)	(20,888,489)	(49,825,511)	
⑤ 文 部 科 学 省 請 負 事 業 収 入	(7,619,000)	(1,725,999)	(5,893,001)	
⑥ 特 許 庁 請 負 事 業 収 入	(118,102,000)	(136,121,504)	▲ 18,019,504	
⑦ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 請 負 事 業 収 入	(49,255,000)	(81,616,612)	▲ 32,361,612	
⑧ 地 域 知 財 本 部 事 業 収 入	(88,570,000)	(103,540,680)	▲ 14,970,680	
(7) 寄 付 金 収 入	120,000,000	49,800,000	70,200,000	
① 基 金 寄 付 収 入	(60,000,000)	(5,000,000)	(55,000,000)	
② 資 金 寄 付 収 入	(60,000,000)	(44,800,000)	(15,200,000)	
(8) 発 明 会 館 等 賃 貸 収 入	184,434,000	193,050,677	▲ 8,616,677	
(9) 雑 収 入	315,489,000	300,475,419	15,013,581	
事業活動収入計	7,419,362,000	6,846,734,597	572,627,403	
2. 事業活動支出				
(1) 事 業 費 支 出	3,417,972,000	3,110,943,681	307,028,319	
① 発 明 奨 励 振 興 事 業 支 出	(230,134,000)	(216,574,939)	(13,559,061)	
② 特 許 制 度 普 及 事 業 支 出	(154,535,000)	(160,718,362)	▲ 6,183,362	
③ 図 書 刊 行 等 事 業 支 出	(500,934,000)	(495,750,753)	(5,183,247)	
④ 地 方 ・ 振 興 事 業 支 出	(1,909,938,000)	(1,634,282,572)	(275,655,428)	
⑤ 公 報 普 及 事 業 支 出	(348,908,000)	(341,148,079)	(7,759,921)	
⑥ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 支 出	(273,523,000)	(262,468,976)	(11,054,024)	
(2) 補 助 金 等 支 出	3,346,178,000	3,251,923,111	94,254,889	
① 特 許 庁 受 託 事 業 支 出	(1,489,624,000)	(1,382,175,711)	(107,448,289)	
② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 受 託 事 業 支 出	(1,536,901,000)	(1,540,053,550)	▲ 3,152,550	
③ 新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業支出	(61,491,000)	(25,385,522)	(36,105,478)	
④ 文 部 科 学 省 請 負 事 業 支 出	(12,218,000)	(4,161,368)	(8,056,632)	
⑤ 特 許 庁 請 負 事 業 支 出	(112,902,000)	(133,774,432)	▲ 20,872,432	
⑥ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 請 負 事 業 支 出	(45,901,000)	(67,717,621)	▲ 21,816,621	
⑦ 地 域 知 財 本 部 事 業 支 出	(87,141,000)	(98,654,907)	▲ 11,513,907	
(3) 発 明 会 館 等 運 営 支 出	25,323,000	32,663,070	▲ 7,340,070	
(4) 管 理 費 支 出	621,983,000	628,986,540	▲ 7,003,540	
① 人 件 費	(257,929,000)	(301,216,463)	▲ 43,287,463	
② 事 務 費	(364,054,000)	(327,770,077)	(36,283,923)	
事業活動支出計	7,411,456,000	7,024,516,402	386,939,598	
事業活動収支差額	7,906,000	▲ 177,781,805	185,687,805	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 基 金 取 崩 収 入	0	1,000,000	▲ 1,000,000	
(2) 特 定 資 産 取 崩 収 入	92,110,000	202,099,719	▲ 109,989,719	
(3) 貸 付 金 戻 り 収 入	1,362,000	3,842,210	▲ 2,480,210	
(4) 賃 貸 敷 金 預 り 収 入	0	2,700,000	▲ 2,700,000	
投資活動収入計	93,472,000	209,641,929	▲ 116,169,929	
2. 投資活動支出				
(1) 特 定 資 産 支 出	60,000,000	13,602,850	46,397,150	
(2) 賃 貸 敷 金 支 出	0	74,000	▲ 74,000	
(3) 固 定 資 産 取 得 支 出	22,110,000	24,277,697	▲ 2,167,697	
投資活動支出計	82,110,000	37,954,547	44,155,453	
投資活動収支差額	11,362,000	171,687,382	▲ 160,325,382	
当期収支差額	19,268,000	▲ 6,094,423	25,362,423	
前期繰越収支差額	303,094,000	303,094,257	▲ 257	
次期繰越収支差額	322,362,000	296,999,834	25,362,166	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金及び預金、有価証券、売掛金、未収入金、預け金、前払費用、仮払金、買掛金、未払金、前受金、預り金、短期借入金を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 及 び 預 金	2,062,034,076	1,369,057,045
有 価 証 券	52,408,876	52,400,672
売 掛 金	1,947,395,292	1,637,934,791
未 収 入 金	404,264,726	383,969,475
預 け 金	15,901,500	13,681,300
前 払 費 用	19,466,054	21,126,360
仮 払 金	29,091,237	25,232,402
合 計(1)	4,530,561,761	3,503,402,045
買 掛 金	383,083,062	254,558,045
未 払 金	439,579,961	475,505,699
前 受 金	2,016,344,384	1,304,700,477
預 り 金	287,460,097	269,637,990
短 期 借 入 金	1,101,000,000	902,000,000
合 計(2)	4,227,467,504	3,206,402,211
次期繰越収支差額(1)-(2)	303,094,257	296,999,834

以上の通り相違ありません。

平成21年5月18日

社団法人 発 明 協 会

会 長 豊 田 章 一 郎

以上を監査した結果、その正確かつ適正なることを認めます。

平成21年5月18日

監 事 梶 原 徳 二

監 事 木 下 實 三

監 事 新 宮 威 一

監 事 安 井 義 博